

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	08 06 01	中期総合計画主要施策番号	1-08,5-06	担当課	部・課	農政部 農村振興課	
事業名	中山間地域農業直接支払事業				内 線	3104	
					E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~ H26	根拠法令等	中山間地域等直接支払交付金実施要領(国)・長野県食と農業農村振興計画 等				
実施方法	市町村が実施する直接支払交付金に対する補助金					国庫・県単	国庫補助事業

  

事業の概要等	目的(必要性)	・中山間地域において、適切な農業生産活動等が継続的に行われるよう農業に係る不利な生産条件を補正する。				
	対 象	・対象地域内の一定の傾斜要件を満たす1ha以上の農用地において、5年間以上継続して農業生産活動を実施する集落協定を締結した農業者等				
	目指すべき姿	・中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、農村景観の保全等の農業・農村の持つ多面的機能を確保する。				
	事業内容	・集落協定等を締結した農業者等に対し、交付金を交付することにより、その活動を支援する。(交付単価の例:田の急傾斜16,800円/10a~28,000円/10a(取り組む内容により交付単価が異なる。)) 財源負担:【国】1/2~1/3 【県】1/3~1/4 【市町村】1/3~1/4				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費(委員報酬):62千円 ・旅費(委員費用弁償等):98千円 ・需用費(消耗品費、燃料費):385千円 ・役務費(電話代、郵便代):197千円 ・使用料(コピー代、ETC):293千円 ・負担金、補助金及び交付金:1,237,087千円 ・償還金:1,145千円
	最終予算額 (A)		千円	1,229,402	1,239,374	1,251,356	
	決 算 額 (B)		千円	1,229,305	1,239,267		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	452,890	456,700	461,954	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	7.00	
	概算人件費 (C)		千円	58,219	57,806	57,806	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	1,287,524	1,297,073	1,309,162	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・長野県中山間地域農業直接支払事業検討委員会の開催 ・市町村説明会の実施 ・適正な実施に向けた市町村との協働確認の実施  (効率指標 算出式) 概算事業費 / 協定面積
	協定数(成)		協定	1,146	1,159	1,172	
	協定面積(成)		ha	9,838	9,909	9,984	
	<効率指標(単位当りコスト等)>協定面積		千円/ha	131	131	131	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	条件不利を補填する交付金を交付することにより、中山間地域の農地を保全し、多面的機能の維持を図る。 ・協定数 1,156協定 ・協定面積 10,000ha		協定数は1,159協定で目標を上回ったが、協定面積は9,909ha(前年度+71ha)となった。				b 期待どおり

  

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・国の制度により実施しているため、県の関与の見直し及び事業改善の余地はない。 ・耕作放棄地の発生を防止するため、県として協定面積の拡大及び維持に向けて、市町村と協力しながら取り組む必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	本制度に取り組む農業者や市町村の評価は好評であるが、取組面積が減少傾向にあるため、引き続き協定面積の拡大に向けた取り組みを実施する必要がある。				
	特記事項					